

労働力需給推計の概要

1 趣旨

様々な経済構造、労働力構造の変化等の下で予想される雇用問題に関し、雇用政策研究会での議論の基礎資料とするため、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）が「労働力需給推計研究会」を設置し、日本の将来の労働力需給推計を実施。

2 推計方法

労働力需給に関する計量経済モデルによるシミュレーションを実施。

(1) 労働力需要

・産業別（19業種）の労働力需要関数により労働力需要（マンベース）を推計。

※モデルの前提となる経済条件等は別紙参照

（今回は労働力需要関数は新たに推定を行わず、2012年推計時のパラメータを使用）

(2) 労働力供給

・性・年齢階級別の「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成24年1月出生中位（死亡中位）推計）に、下記の説明変数によって推計される労働力率を乗じて労働力人口を推計。

① 一般的な就業環境

→失業率、コーホート（世代集団）要因

② 若者の就労に影響を与える変数

→進学率、年齢間賃金格差

③ 女性の就労に影響を与える変数

→保育所幼稚園在所児童比率、男性の家事分担比率、世帯主の将来期待賃金比率、短時間雇用者比率、有配偶出生率、実質賃金

④ 高齢者の就労に影響を与える変数

→65歳まで雇用確保措置

(※)「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代ごとの加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

・女性の労働力率関数は、有配偶及び無配偶他の別に推定。

・上記変数のうち一部を政策変数として操作。継続就業率向上効果等、政策効果の一部は、外生的に算出して労働力率等に直接加算（詳細は別紙）。

(3) その他

・経済成長・産業構成と労働力供給の規定要因の各想定を組み合わせた以下の3つのシナリオを設定。

① 経済再生シナリオ+労働市場への参加が進むケース

（経済成長と労働参加が適切に進むケース）

② 参考シナリオ+労働市場への参加が一定程度進むケース

（経済成長と労働参加が一定程度進むケース）

③ ゼロ成長シナリオ+労働市場への参加が進まないケース

（経済成長と労働参加が適切に進まないケース）

【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、賃金を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行うことにより、労働力需給を推計。

労働力需給推計における政策変数等の設定について

●労働力需要ブロック

モデルの前提となる経済条件などは以下のとおり。

(1) 実質経済成長率・物価変化率

- 内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成 26 年 1 月 20 日経済財政諮問会議提出)の経済再生及び参考シナリオにおける経済成長率・物価変化率の試算値(平均値)を使用。
 - ・経済再生シナリオ(「日本再興戦略」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)を踏まえた高成長シナリオ):実質成長率約 2%
 - ・参考シナリオ(成長戦略シナリオの半分程度の成長率を想定):実質成長率約 1%
- この二つのシナリオに加え、ゼロ成長シナリオ(復興需要を見込んで 2015 年までは参考シナリオと同じ想定だが、2016 年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ)も用意。

(2) 最終需要項目構成・項目別財・サービス構成

- 最終需要項目(消費や投資)構成、及び項目別財・サービス構成は、日本経済研究センター「第 39 回中期経済予測」推計値(～2025 年)の平均変化率を使用し、2007 年 SNA 産業連関表(JILPT による実質化)の値を延長。

(3) 「日本再興戦略」における成長分野の追加需要、及び「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(平成 24 年 3 月)における医療・介護費用

- 成長分野の新規市場規模に関わる成果目標を産業別に分割し、最終需要に加算。
- 加算後の最終需要計が、先に想定したマクロ経済成長率と整合的になるように調整。
 - ・経済再生シナリオでは、2030 年まで加算。
 - ・参考シナリオでは、医療・介護費用を除く加算額を経済再生シナリオの半分とし、2030 年まで加算。医療・介護費用は、経済再生シナリオと同額を 2030 年まで加算。
 - ・ゼロ成長シナリオでは、医療・介護費用のみ 2030 年まで加算。

(4) 「日本再興戦略」成果目標、「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」推計値への対応

- 健康:健康増進・予防・生活支援関連産業の需要額が 2020 年に 10 兆円。
- 先端医療技術:医薬品・医療機器・再生医療の医療関連産業の需要額が 2020 年に 16 兆円。
- エネルギー:日本企業が獲得する内外市場規模が 2020 年に 26 兆円(国内 10 兆円・海外 16 兆円)、2030 年に国内市場規模が 11 兆円。
- 次世代インフラ:インフラシステムの受注額が 2020 年に国内 16 兆円・海外 19.5 兆円、2030 年に国内 33 兆円。日本が獲得する海外の医療技術・サービス市場規模が 2020 年に 1.5 兆円。
 - ※2020 年の海外のインフラシステム受注額は、目標値 30 兆円からエネルギー・医療を除いた値。
- 農業:6 次産業の需要額が 2015 年に 3 兆円、2020 年に 10 兆円。農業・食料品製造業の輸出額が 2020 年に合計 1 兆円に増加。
- 訪日外国人観光:訪日外国人数目標 2013 年に 1000 万人、2030 年に 3000 万人達成により旅行消費額増。
- 医療・介護:医療・介護費用の家計と政府負担分合計が 2015 年に改革後 57.1 兆円、2020 年に改革後 69.9 兆円、2025 年に改革後 83.1 兆円。
 - ※医療・介護費用は、社会保障に係る費用の将来推計値に自己負担分を加えた値。
 - ゼロ成長シナリオの医療・介護費用は JILPT で推計。
 - ※上記で明示されていない年次の需要額は、トレンド等に基づき JILPT で推計。

●労働力供給ブロック

労働力人口を算出するための労働力率の説明変数は以下のとおり。

(1) 「基本的なトレンド変化の変数」

- 男女別の高校進学率、大学進学率については、これまでの実績にロジスティック曲線をあてはめて2030年まで延長。
- 有配偶出生率の算出には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）における出生率（中位数、5年毎）を使用（中間年は直線補間）。

(2) 「若年対策」

- フリーター・ニート対策に伴い、若年層の労働市場参加が促進されると想定して、男女15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳の労働力率について、2020年には0.01~0.12ポイント上昇すると想定（中間年は直線補間、2021年以降は直線による補外推計）。
- マッチング効率改善に伴い、高卒・大卒就職率の向上を通して若年層の就業が促進されると想定して、15-19歳の就業率について2020年で男性0.27ポイント、女性0.47ポイント、2030年で男性0.28ポイント、女性0.47ポイント、20-24歳の就業率について、2020年で男性0.41ポイント、女性0.11ポイント、2030年で男性0.43ポイント、女性0.12ポイント上昇すると想定。

(3) 「女性のM字カーブ対策」

- 両立環境の整備に伴い、出産・育児理由の離職が減少すると想定して、継続就業率が高まる結果、女性（有配偶）30-34歳の労働力率について、2020年に2.0ポイント、2030年に1.5ポイント上昇すると想定。
- 労働時間短縮、妻の正規雇用化、夫の意識変化に伴う男性の家事分担比率の高まりで2011年の13.2%から2030年に37.2%相当まで男性の家事分担比率が上がるよう直線補間し、その効果分だけ妻の家事分担比率が低下すると想定。
- 保育所幼稚園在所児童比率（※保育所在所児童数と幼稚園在園者数の合計を0~6歳人口で除したもの）について、保育所・幼稚園の整備に伴い、2012年の53.1%から、それまでのトレンドを延長し、2030年に65.6%まで上昇すると想定。2017年までは保育の受け皿整備による待機児童解消分を考慮。

(4) 「高齢対策」

- 65-69歳の労働力率について、短時間勤務制度などの普及により、2030年で男性は0.8ポイント、女性は0.4ポイント上昇すると想定（中間年は直線補間）。
- 少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業割合が、2025年には100%となると想定し、定率で延長。

(5) 「ワーク・ライフ・バランス関連施策など」

- 長時間労働の抑制や年次有給休暇取得率の向上により、フルタイム・短時間雇用者の平均労働時間は、2012年の月間157.2時間から2030年に152.2時間に減少すると想定（フルタイム労働者は2012年の月間178時間から2030年に172.0時間に減少と想定（中間年は直線補間）。短時間雇用者は2012年の月間89.6時間から2030年に111.7時間に増加すると想定（中間年は直線補間））。
- 多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い、短時間雇用者比率は2030年に34.7%まで上昇すると想定（実績にロジスティック曲線をあてはめ）（中間線は直線補間）。
- 正規雇用化等により、年齢平均に対する若年層の賃金格差が、2030年時点で15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳で10%縮小すると想定（中間年は直線補間）。

各ケースは以下のように設定した。

①労働市場への参加が進むケース

…上記（1）～（5）の全てを前提としている。

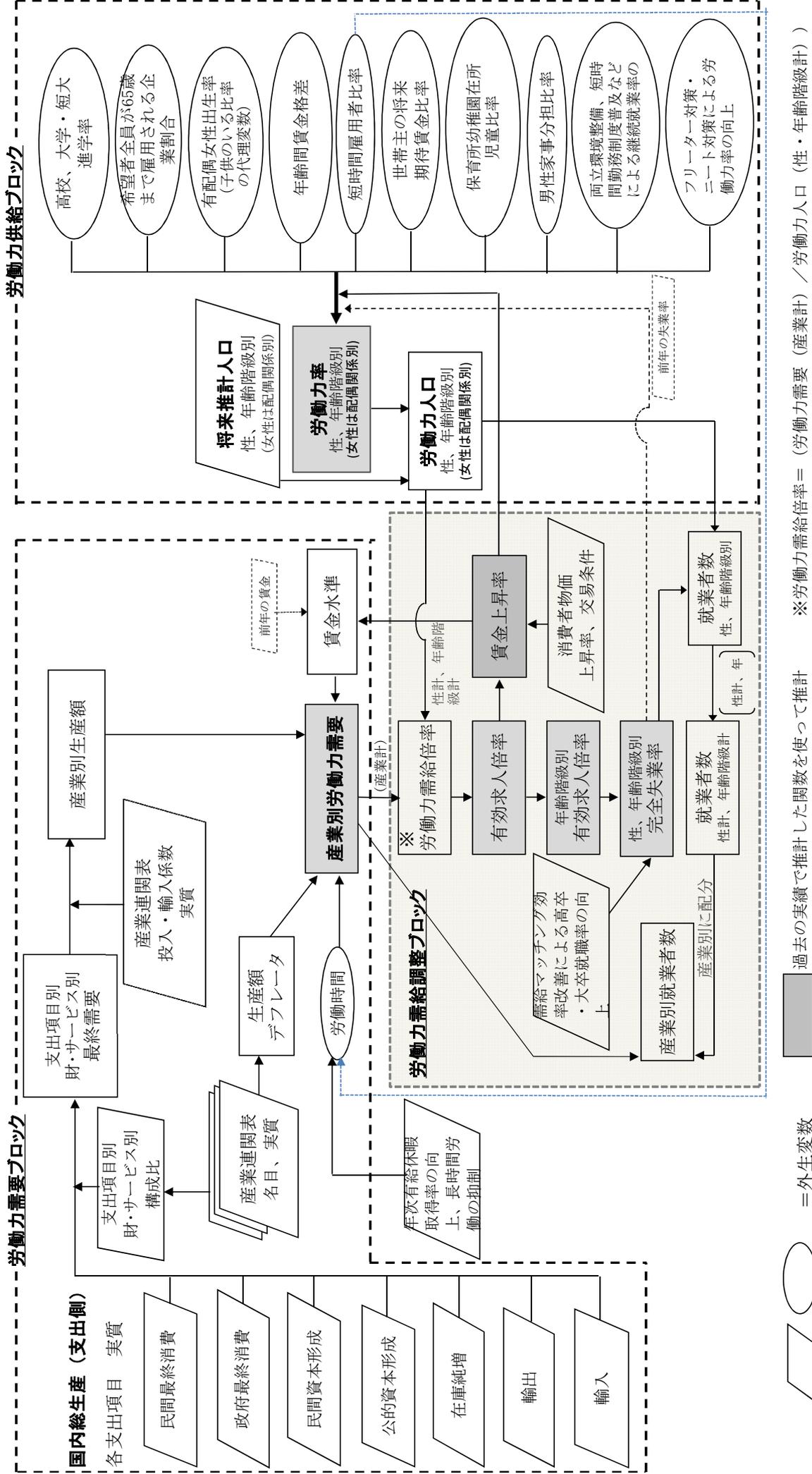
②労働市場への参加が一定程度進むケース

…上記（1）及び、（2）～（5）のうち一定程度を前提としている。

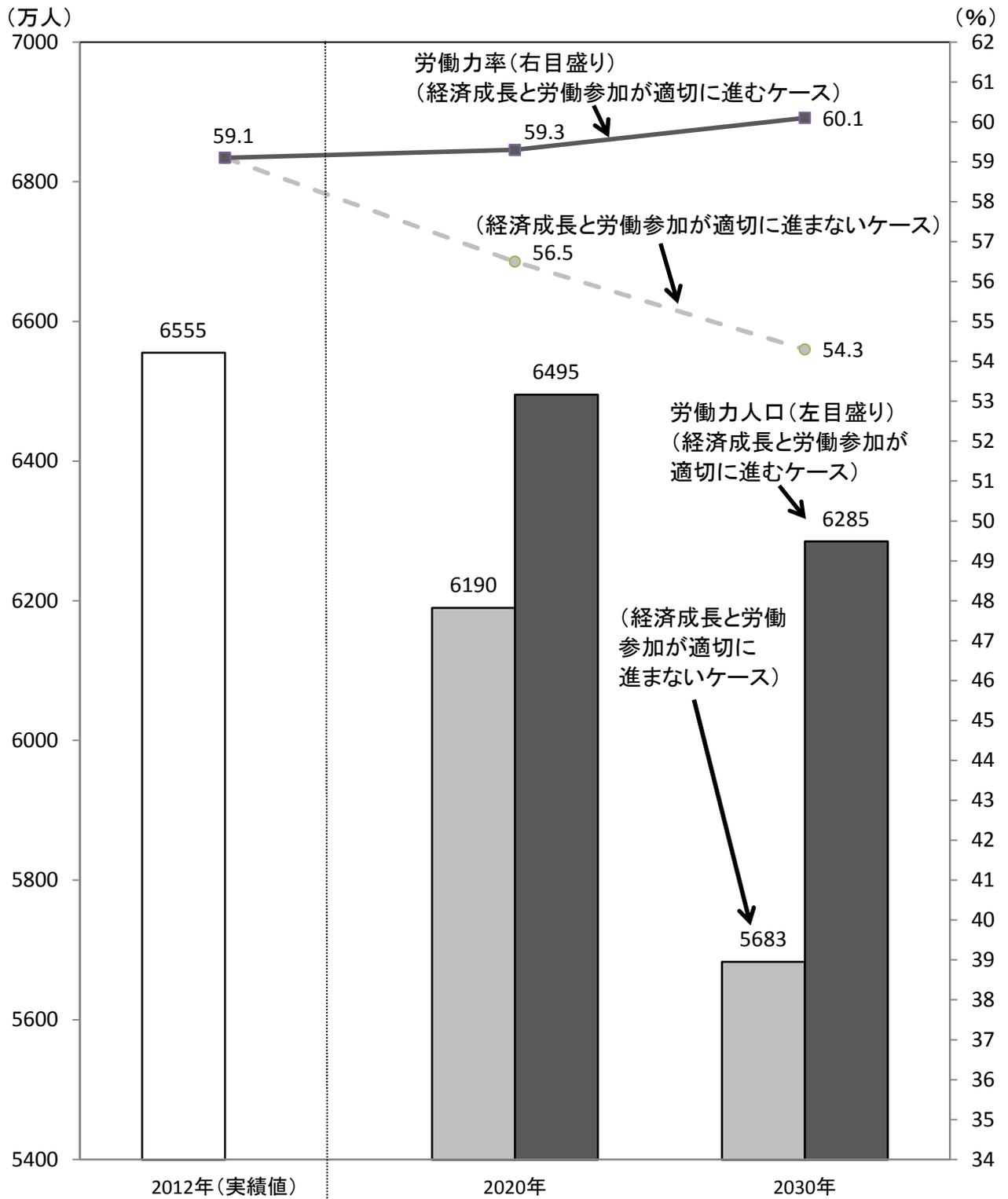
③労働市場への参加が進まないケース

…性、年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準で推移すると仮定。

労働力供給推計モデルのフローチャート

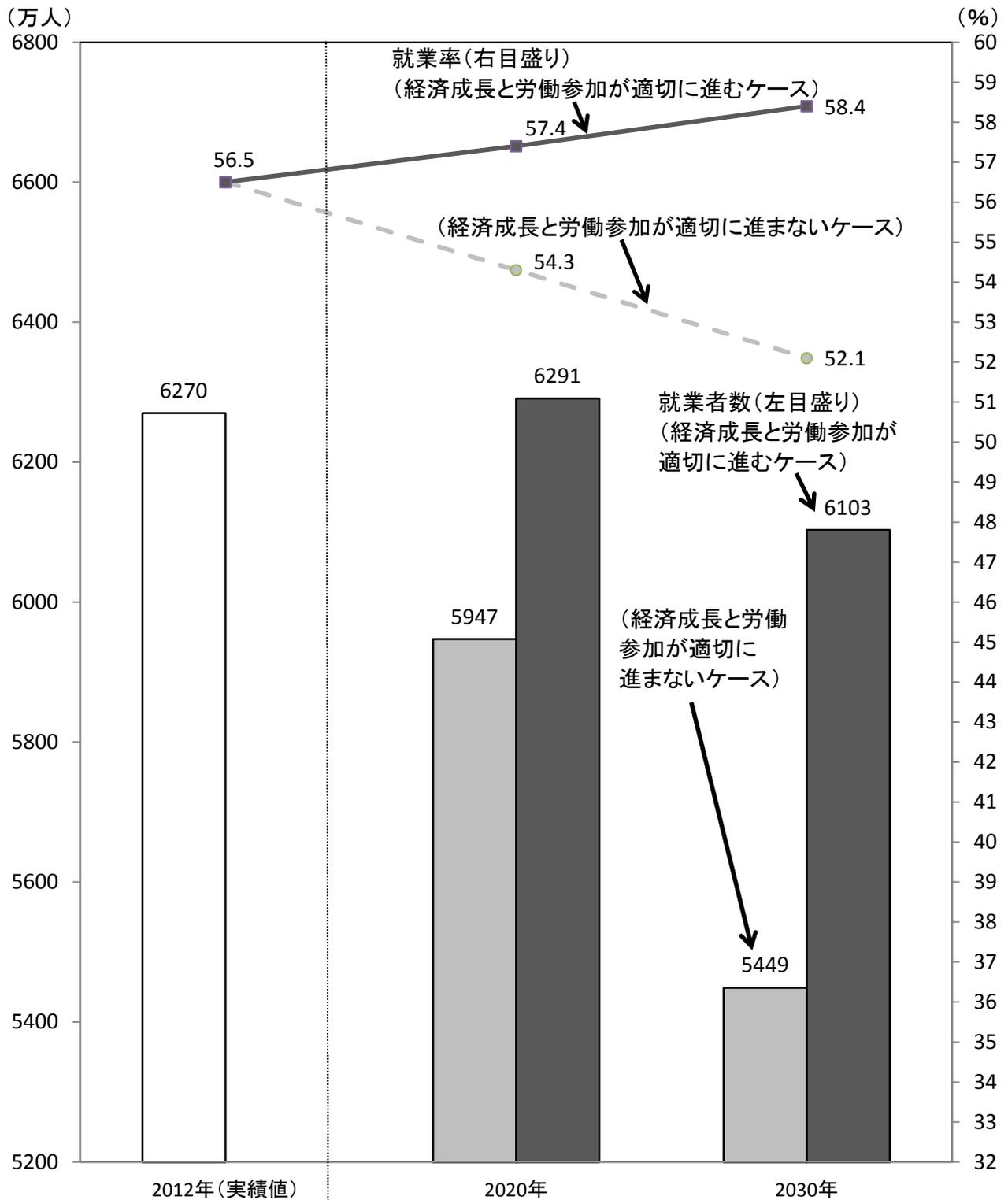


労働力人口と労働力率の見通し



(資料出所) 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
 (注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
 (平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの

就業者数と就業率の見通し



(資料出所) 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
 (注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
 (平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの

第1表 年齢階級別人口の推移と見通し

(単位:万人)

性・年齢		実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	10089	10836	11098	10953	10458
	15～19歳	1003	753	606	558	495
	20～24歳	890	864	629	601	534
	25～29歳	811	994	709	620	575
	30～34歳	781	877	789	654	610
	35～39歳	911	806	948	732	618
	40～44歳	1057	780	944	830	646
	45～49歳	907	902	813	969	721
	50～54歳	809	1036	766	860	812
	55～59歳	770	875	802	782	939
	60～64歳	670	768	1035	734	823
	65～69歳	507	707	809	815	735
	70～74歳	378	586	736	918	671
	75～79歳	304	414	623	706	707
	80～84歳	180	257	460	536	725
85歳以上	110	216	428	637	846	
20～64歳計		7606	7902	7435	6783	6278
女	計	4911	5253	5355	5268	5008
	15～19歳	514	386	311	285	253
	20～24歳	456	443	322	307	273
	25～29歳	412	506	361	319	294
	30～34歳	394	443	400	334	312
	35～39歳	458	407	480	372	318
	40～44歳	531	392	477	421	330
	45～49歳	451	451	409	490	365
	50～54歳	400	516	383	432	409
	55～59歳	378	429	398	389	470
	60～64歳	321	372	508	360	406
	65～69歳	218	333	388	392	356
	70～74歳	155	264	342	431	316
	75～79歳	120	158	273	315	320
	80～84歳	66	90	181	220	307
85歳以上	36	63	122	200	279	
20～64歳計		3801	3959	3738	3423	3177
計	計	5178	5583	5742	5685	5450
	15～19歳	488	367	295	272	241
	20～24歳	434	422	307	294	262
	25～29歳	399	489	348	301	281
	30～34歳	387	434	389	320	298
	35～39歳	452	399	467	360	300
	40～44歳	526	388	467	409	317
	45～49歳	456	451	404	479	355
	50～54歳	409	519	383	429	403
	55～59歳	393	446	404	393	469
	60～64歳	349	397	528	374	417
	65～69歳	290	374	421	423	380
	70～74歳	223	322	394	486	355
	75～79歳	184	256	350	392	388
	80～84歳	114	167	279	315	417
85歳以上	74	153	305	437	567	
20～64歳計		3805	3945	3697	3360	3102

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第2表 年齢階級別労働力人口の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース

(単位:万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	6384	6766	6555	6190	5683
	15～19歳	181	132	89	82	73
	20～24歳	653	629	428	408	362
	25～29歳	641	827	608	534	495
	30～34歳	584	681	650	544	509
	35～39歳	731	643	779	607	516
	40～44歳	884	653	794	703	550
	45～49歳	765	764	699	841	626
	50～54歳	653	853	645	729	690
	55～59歳	560	666	628	617	746
	60～64歳	372	426	626	444	503
	65～69歳	199	265	309	312	283
	70～74歳	96	142	172	215	157
	75～79歳	46	60	83	94	94
	80～84歳	15	20	33	39	54
85歳以上	4	7	12	19	26	
20～64歳計	5843	6142	5857	5428	4996	
女	計	3791	4014	3789	3564	3281
	15～19歳	94	71	46	42	37
	20～24歳	327	322	217	207	184
	25～29歳	396	485	338	298	275
	30～34歳	384	433	384	321	300
	35～39歳	448	398	463	359	306
	40～44歳	518	383	459	405	317
	45～49歳	439	439	393	471	351
	50～54歳	385	499	364	410	389
	55～59歳	348	404	367	359	433
	60～64歳	234	270	383	271	306
	65～69歳	118	170	190	192	174
	70～74歳	58	89	106	134	98
	75～79歳	29	35	51	59	60
	80～84歳	10	12	20	24	34
85歳以上	3	5	7	11	16	
20～64歳計	3479	3633	3368	3101	2862	
計	計	2593	2753	2766	2626	2402
	15～19歳	87	61	43	40	35
	20～24歳	326	307	211	201	179
	25～29歳	245	342	270	236	220
	30～34歳	200	248	267	223	209
	35～39歳	283	245	316	248	209
	40～44歳	366	269	335	299	232
	45～49歳	327	324	306	370	275
	50～54歳	268	354	281	319	301
	55～59歳	212	262	261	258	312
	60～64歳	138	157	242	173	197
	65～69歳	80	95	119	120	109
	70～74歳	39	53	66	81	60
	75～79歳	17	25	31	35	35
	80～84歳	5	8	13	15	20
85歳以上	1	3	5	7	10	
20～64歳計	2365	2508	2489	2327	2134	

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース

(単位:万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	6384	6766	6555	6495	6285
	15～19歳	181	132	89	95	98
	20～24歳	653	629	428	415	387
	25～29歳	641	827	608	548	527
	30～34歳	584	681	650	574	558
	35～39歳	731	643	779	635	563
	40～44歳	884	653	794	734	596
	45～49歳	765	764	699	862	656
	50～54歳	653	853	645	758	739
	55～59歳	560	666	628	640	802
	60～64歳	372	426	626	494	599
	65～69歳	199	265	309	355	367
	70～74歳	96	142	172	234	196
	75～79歳	46	60	83	97	113
	80～84歳	15	20	33	37	60
	85歳以上	4	7	12	17	25
	20～64歳計	5843	6142	5857	5659	5427
女	計	3791	4014	3789	3672	3514
	15～19歳	94	71	46	52	58
	20～24歳	327	322	217	207	199
	25～29歳	396	485	338	300	281
	30～34歳	384	433	384	323	303
	35～39歳	448	398	463	362	310
	40～44歳	518	383	459	409	322
	45～49歳	439	439	393	474	356
	50～54歳	385	499	364	413	395
	55～59歳	348	404	367	361	441
	60～64歳	234	270	383	309	369
	65～69歳	118	170	190	228	237
	70～74歳	58	89	106	143	124
	75～79歳	29	35	51	58	71
	80～84歳	10	12	20	23	35
	85歳以上	3	5	7	10	14
	20～64歳計	3479	3633	3368	3159	2974
計	計	2593	2753	2766	2823	2771
	15～19歳	87	61	43	44	40
	20～24歳	326	307	211	207	188
	25～29歳	245	342	270	248	246
	30～34歳	200	248	267	251	255
	35～39歳	283	245	316	273	254
	40～44歳	366	269	335	325	274
	45～49歳	327	324	306	388	300
	50～54歳	268	354	281	345	344
	55～59歳	212	262	261	279	361
	60～64歳	138	157	242	185	230
	65～69歳	80	95	119	128	130
	70～74歳	39	53	66	91	72
	75～79歳	17	25	31	38	42
	80～84歳	5	8	13	15	24
	85歳以上	1	3	5	7	10
	20～64歳計	2365	2508	2489	2500	2453

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第3表 年齢階級別労働力率の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース

(単位: %)

性・年齢		実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	63.3	62.4	59.1	56.5	54.3
	15～19歳	18.0	17.5	14.7	14.7	14.7
	20～24歳	73.4	72.8	68.0	67.8	67.8
	25～29歳	79.0	83.2	85.8	86.2	86.1
	30～34歳	74.8	77.7	82.4	83.2	83.4
	35～39歳	80.2	79.8	82.2	83.0	83.4
	40～44歳	83.6	83.7	84.1	84.8	85.0
	45～49歳	84.3	84.7	86.0	86.8	86.9
	50～54歳	80.7	82.3	84.2	84.8	85.0
	55～59歳	72.7	76.1	78.3	78.9	79.4
	60～64歳	55.5	55.5	60.5	60.5	61.1
	65～69歳	39.3	37.5	38.2	38.3	38.5
	70～74歳	25.4	24.2	23.4	23.4	23.5
	75～79歳	15.1	14.5	13.3	13.3	13.4
	80～84歳	8.3	7.8	7.2	7.3	7.4
85歳以上	3.6	3.2	2.8	3.0	3.1	
20～64歳計		76.8	77.7	78.8	80.0	79.6
女	計	77.2	76.4	70.8	67.6	65.5
	15～19歳	18.3	18.4	14.8	14.8	14.8
	20～24歳	71.7	72.7	67.4	67.4	67.4
	25～29歳	96.1	95.8	93.6	93.6	93.6
	30～34歳	97.5	97.7	96.0	96.0	96.0
	35～39歳	97.8	97.8	96.5	96.5	96.5
	40～44歳	97.6	97.7	96.2	96.2	96.2
	45～49歳	97.3	97.3	96.1	96.1	96.1
	50～54歳	96.3	96.7	95.0	95.0	95.0
	55～59歳	92.1	94.2	92.2	92.2	92.2
	60～64歳	72.9	72.6	75.4	75.4	75.4
	65～69歳	54.1	51.1	49.0	49.0	49.0
	70～74歳	37.4	33.7	31.0	31.0	31.0
	75～79歳	24.2	22.2	18.7	18.7	18.7
	80～84歳	15.2	13.3	11.0	11.0	11.0
85歳以上	8.3	7.9	5.7	5.7	5.7	
20～64歳計		91.5	91.8	90.1	90.6	90.1
計	計	50.1	49.3	48.2	46.2	44.1
	15～19歳	17.8	16.6	14.6	14.7	14.7
	20～24歳	75.1	72.7	68.7	68.3	68.3
	25～29歳	61.4	69.9	77.6	78.3	78.3
	30～34歳	51.7	57.1	68.6	69.8	70.1
	35～39歳	62.6	61.4	67.7	69.0	69.7
	40～44歳	69.6	69.3	71.7	73.0	73.3
	45～49歳	71.7	71.8	75.7	77.3	77.4
	50～54歳	65.5	68.2	73.4	74.4	74.8
	55～59歳	53.9	58.7	64.6	65.7	66.6
	60～64歳	39.5	39.5	45.8	46.2	47.1
	65～69歳	27.6	25.4	28.3	28.4	28.7
	70～74歳	17.5	16.5	16.8	16.8	16.7
	75～79歳	9.2	9.8	8.9	8.9	9.0
	80～84歳	4.4	4.8	4.7	4.7	4.8
85歳以上	1.4	2.0	1.6	1.7	1.7	
20～64歳計		62.2	63.6	67.3	69.3	68.8

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース

(単位:%)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	63.3	62.4	59.1	59.3	60.1
	15～19歳	18.0	17.5	14.7	17.1	19.9
	20～24歳	73.4	72.8	68.0	68.9	72.5
	25～29歳	79.0	83.2	85.8	88.3	91.7
	30～34歳	74.8	77.7	82.4	87.7	91.4
	35～39歳	80.2	79.8	82.2	86.7	91.2
	40～44歳	83.6	83.7	84.1	88.4	92.2
	45～49歳	84.3	84.7	86.0	88.9	91.0
	50～54歳	80.7	82.3	84.2	88.1	91.0
	55～59歳	72.7	76.1	78.3	81.8	85.4
	60～64歳	55.5	55.5	60.5	67.4	72.7
	65～69歳	39.3	37.5	38.2	43.6	49.9
	70～74歳	25.4	24.2	23.4	25.5	29.2
	75～79歳	15.1	14.5	13.3	13.7	16.0
	80～84歳	8.3	7.8	7.2	7.0	8.2
	85歳以上	3.6	3.2	2.8	2.7	2.9
	20～64歳計	76.8	77.7	78.8	83.4	86.4
女	計	77.2	76.4	70.8	69.7	70.2
	15～19歳	18.3	18.4	14.8	18.1	22.9
	20～24歳	71.7	72.7	67.4	67.5	73.0
	25～29歳	96.1	95.8	93.6	94.2	95.6
	30～34歳	97.5	97.7	96.0	96.6	96.8
	35～39歳	97.8	97.8	96.5	97.3	97.5
	40～44歳	97.6	97.7	96.2	97.2	97.6
	45～49歳	97.3	97.3	96.1	96.8	97.4
	50～54歳	96.3	96.7	95.0	95.7	96.6
	55～59歳	92.1	94.2	92.2	92.9	93.8
	60～64歳	72.9	72.6	75.4	86.0	90.9
	65～69歳	54.1	51.1	49.0	58.0	66.7
	70～74歳	37.4	33.7	31.0	33.1	39.3
	75～79歳	24.2	22.2	18.7	18.5	22.2
	80～84歳	15.2	13.3	11.0	10.2	11.5
	85歳以上	8.3	7.9	5.7	5.1	5.1
	20～64歳計	91.5	91.8	90.1	92.3	93.6
男	計	50.1	49.3	48.2	49.7	50.8
	15～19歳	17.8	16.6	14.6	16.1	16.7
	20～24歳	75.1	72.7	68.7	70.5	72.0
	25～29歳	61.4	69.9	77.6	82.1	87.5
	30～34歳	51.7	57.1	68.6	78.5	85.7
	35～39歳	62.6	61.4	67.7	75.8	84.4
	40～44歳	69.6	69.3	71.7	79.5	86.6
	45～49歳	71.7	71.8	75.7	80.9	84.5
	50～54歳	65.5	68.2	73.4	80.6	85.4
	55～59歳	53.9	58.7	64.6	70.8	77.0
	60～64歳	39.5	39.5	45.8	49.4	55.1
	65～69歳	27.6	25.4	28.3	30.2	34.2
	70～74歳	17.5	16.5	16.8	18.7	20.2
	75～79歳	9.2	9.8	8.9	9.8	10.9
	80～84歳	4.4	4.8	4.7	4.7	5.8
	85歳以上	1.4	2.0	1.6	1.6	1.8
	20～64歳計	62.2	63.6	67.3	74.4	79.1

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

第4表 年齢階級別就業者数の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース

(単位:万人)

性・年齢		実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	6249	6446	6270	5947	5449
	15～19歳	169	117	81	75	66
	20～24歳	629	575	394	386	343
	25～29歳	624	775	569	504	467
	30～34歳	572	648	620	519	485
	35～39歳	719	621	747	584	495
	40～44歳	872	632	763	680	530
	45～49歳	756	740	676	815	605
	50～54歳	645	824	623	704	665
	55～59歳	549	639	605	594	717
	60～64歳	358	392	597	423	477
	65～69歳	196	256	300	301	273
	70～74歳	96	140	169	211	154
	75歳以上	65	87	127	151	173
20～64歳計		5724	5846	5594	5209	4783
女	計	3713	3817	3616	3416	3136
	15～19歳	87	61	42	38	34
	20～24歳	316	291	198	196	173
	25～29歳	388	457	314	281	259
	30～34歳	378	415	365	307	286
	35～39歳	442	387	445	346	295
	40～44歳	511	372	442	392	307
	45～49歳	434	426	380	455	338
	50～54歳	381	481	351	394	373
	55～59歳	340	386	352	343	414
	60～64歳	222	242	362	255	287
	65～69歳	116	162	182	183	166
	70～74歳	57	88	104	131	96
	75歳以上	41	51	78	93	108
20～64歳計		3412	3457	3209	2970	2733
計	計	2536	2629	2654	2531	2313
	15～19歳	82	55	40	37	33
	20～24歳	314	284	195	190	169
	25～29歳	236	318	255	223	208
	30～34歳	195	233	255	212	198
	35～39歳	277	235	302	238	200
	40～44歳	360	261	321	287	223
	45～49歳	322	315	295	360	267
	50～54歳	264	343	272	310	292
	55～59歳	208	253	253	251	303
	60～64歳	136	150	235	167	190
	65～69歳	80	94	117	118	107
	70～74歳	38	53	65	80	58
	75歳以上	24	35	49	57	65
20～64歳計		2312	2392	2383	2239	2050

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース

(単位:万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	6249	6446	6270	6291	6103
	15～19歳	169	117	81	90	93
	20～24歳	629	575	394	393	368
	25～29歳	624	775	569	521	502
	30～34歳	572	648	620	552	538
	35～39歳	719	621	747	614	546
	40～44歳	872	632	763	716	584
	45～49歳	756	740	676	843	643
	50～54歳	645	824	623	737	721
	55～59歳	549	639	605	621	780
	60～64歳	358	392	597	476	578
	65～69歳	196	256	300	346	359
	70～74歳	96	140	169	231	193
	75歳以上	65	87	127	150	196
	20～64歳計	5724	5846	5594	5473	5261
女	計	3713	3817	3616	3550	3405
	15～19歳	87	61	42	48	54
	20～24歳	316	291	198	197	189
	25～29歳	388	457	314	286	268
	30～34歳	378	415	365	312	293
	35～39歳	442	387	445	352	302
	40～44歳	511	372	442	400	316
	45～49歳	434	426	380	463	348
	50～54歳	381	481	351	400	383
	55～59歳	340	386	352	348	426
	60～64歳	222	242	362	295	354
	65～69歳	116	162	182	220	230
	70～74歳	57	88	104	141	122
	75歳以上	41	51	78	90	120
	20～64歳計	3412	3457	3209	3051	2879
計	計	2536	2629	2654	2741	2697
	15～19歳	82	55	40	42	39
	20～24歳	314	284	195	197	179
	25～29歳	236	318	255	235	234
	30～34歳	195	233	255	240	245
	35～39歳	277	235	302	263	245
	40～44歳	360	261	321	316	268
	45～49歳	322	315	295	380	295
	50～54歳	264	343	272	338	337
	55～59歳	208	253	253	272	354
	60～64歳	136	150	235	180	225
	65～69歳	80	94	117	126	129
	70～74歳	38	53	65	90	71
	75歳以上	24	35	49	60	77
	20～64歳計	2312	2392	2383	2422	2382

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第5表 年齢階級別就業率の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース

(単位: %)

性・年齢		実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	61.9	59.5	56.5	54.3	52.1
	15～19歳	16.8	15.5	13.4	13.5	13.4
	20～24歳	70.7	66.6	62.6	64.2	64.1
	25～29歳	76.9	78.0	80.3	81.3	81.2
	30～34歳	73.2	73.9	78.6	79.4	79.4
	35～39歳	78.9	77.0	78.8	79.7	80.1
	40～44歳	82.5	81.0	80.8	81.9	82.0
	45～49歳	83.4	82.0	83.1	84.1	84.0
	50～54歳	79.7	79.5	81.3	81.8	81.9
	55～59歳	71.3	73.0	75.4	76.0	76.4
	60～64歳	53.4	51.0	57.7	57.6	58.0
	65～69歳	38.7	36.2	37.1	37.0	37.1
	70～74歳	25.4	23.9	23.0	23.0	22.9
	75歳以上	10.9	9.8	8.4	8.0	7.6
20～64歳計	75.3	74.0	75.2	76.8	76.2	
女	計	75.6	72.7	67.5	64.8	62.6
	15～19歳	16.9	15.8	13.5	13.3	13.3
	20～24歳	69.3	65.7	61.5	63.7	63.6
	25～29歳	94.2	90.3	87.0	88.3	88.1
	30～34歳	95.9	93.7	91.3	91.9	91.7
	35～39歳	96.5	95.1	92.7	93.0	92.9
	40～44歳	96.2	94.9	92.7	93.3	93.1
	45～49歳	96.2	94.5	92.9	92.8	92.7
	50～54歳	95.3	93.2	91.6	91.2	91.1
	55～59歳	89.9	90.0	88.4	88.2	88.1
	60～64歳	69.2	65.1	71.3	71.0	70.8
	65～69歳	53.2	48.6	46.9	46.7	46.6
	70～74歳	36.8	33.3	30.4	30.4	30.3
	75歳以上	18.5	16.4	13.5	12.7	11.9
20～64歳計	89.8	87.3	85.8	86.8	86.0	
計	計	49.0	47.1	46.2	44.5	42.4
	15～19歳	16.8	15.0	13.6	13.6	13.6
	20～24歳	72.4	67.3	63.5	64.7	64.7
	25～29歳	59.1	65.0	73.3	74.0	73.9
	30～34歳	50.4	53.7	65.6	66.3	66.6
	35～39歳	61.3	58.9	64.7	66.0	66.6
	40～44歳	68.4	67.3	68.7	70.2	70.4
	45～49歳	70.6	69.8	73.0	75.1	75.1
	50～54歳	64.5	66.1	71.0	72.3	72.5
	55～59歳	52.9	56.7	62.6	63.9	64.7
	60～64歳	39.0	37.8	44.5	44.7	45.5
	65～69歳	27.6	25.1	27.8	27.9	28.2
	70～74歳	17.0	16.5	16.5	16.5	16.4
	75歳以上	6.5	6.1	5.2	5.0	4.7
20～64歳計	60.8	60.6	64.5	66.6	66.1	

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース

(単位:%)

性・年齢		実績			推計	
		1990年	2000年	2012年	2020年	2030年
男	計	61.9	59.5	56.5	57.4	58.4
	15～19歳	16.8	15.5	13.4	16.2	18.8
	20～24歳	70.7	66.6	62.6	65.4	69.0
	25～29歳	76.9	78.0	80.3	84.0	87.4
	30～34歳	73.2	73.9	78.6	84.3	88.1
	35～39歳	78.9	77.0	78.8	83.9	88.4
	40～44歳	82.5	81.0	80.8	86.3	90.3
	45～49歳	83.4	82.0	83.1	87.0	89.3
	50～54歳	79.7	79.5	81.3	85.7	88.8
	計	71.3	73.0	75.4	79.3	83.1
	60～64歳	53.4	51.0	57.7	64.8	70.3
	65～69歳	38.7	36.2	37.1	42.5	48.8
	70～74歳	25.4	23.9	23.0	25.2	28.8
	75歳以上	10.9	9.8	8.4	8.0	8.6
	20～64歳計	75.3	74.0	75.2	80.7	83.8
女	計	75.6	72.7	67.5	67.4	68.0
	15～19歳	16.9	15.8	13.5	16.8	21.4
	20～24歳	69.3	65.7	61.5	64.0	69.5
	25～29歳	94.2	90.3	87.0	89.6	91.2
	30～34歳	95.9	93.7	91.3	93.2	93.8
	35～39歳	96.5	95.1	92.7	94.5	95.0
	40～44歳	96.2	94.9	92.7	95.1	95.8
	45～49歳	96.2	94.5	92.9	94.4	95.2
	50～54歳	95.3	93.2	91.6	92.6	93.7
	計	89.9	90.0	88.4	89.5	90.7
	60～64歳	69.2	65.1	71.3	82.1	87.1
	65～69歳	53.2	48.6	46.9	56.1	64.7
	70～74歳	36.8	33.3	30.4	32.6	38.7
	75歳以上	18.5	16.4	13.5	12.3	13.2
	20～64歳計	89.8	87.3	85.8	89.1	90.6
計	計	49.0	47.1	46.2	48.2	49.5
	15～19歳	16.8	15.0	13.6	15.6	16.2
	20～24歳	72.4	67.3	63.5	66.8	68.5
	25～29歳	59.1	65.0	73.3	78.1	83.4
	30～34歳	50.4	53.7	65.6	75.1	82.1
	35～39歳	61.3	58.9	64.7	72.9	81.5
	40～44歳	68.4	67.3	68.7	77.3	84.5
	45～49歳	70.6	69.8	73.0	79.3	83.1
	50～54歳	64.5	66.1	71.0	78.8	83.8
	計	52.9	56.7	62.6	69.3	75.5
	60～64歳	39.0	37.8	44.5	48.2	53.9
	65～69歳	27.6	25.1	27.8	29.9	33.9
	70～74歳	17.0	16.5	16.5	18.6	20.0
	75歳以上	6.5	6.1	5.2	5.3	5.6
	20～64歳計	60.8	60.6	64.5	72.1	76.8

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

第6表 産業別就業者数の推移と見通し

(単位:万人)

産業	実績				推計					
	年				2020年			2030年		
	1990年	2000年	2012年		成長・参加 進まない	成長・参加 一定程度	成長・参加 進む	成長・参加 進まない	成長・参加 一定程度	成長・参加 進む
農林水産業	451	326	240		215	233	248	173	201	220
鉱業・建設業	594	598	506		459	464	470	409	413	416
製造業	1484	1299	1032		951	986	1048	870	926	994
食品・飲料	143	160	145		126	131	138	98	111	118
一般・精密機械器具	166	145	133		128	136	143	113	129	139
電気機械器具	249	220	157		146	156	168	132	147	158
輸送用機械器具	108	107	115		94	97	105	93	98	103
その他の製造業	819	697	482		457	465	494	434	441	476
電気・ガス・水道・熱供給	30	34	31		29	30	31	24	25	27
情報通信業	120	158	209		219	223	228	216	223	242
運輸業	301	334	319		302	309	313	275	279	297
卸売・小売業	1150	1174	1093		979	990	1042	806	867	941
金融保険・不動産業	260	250	248		210	212	220	175	176	205
飲食店・宿泊業	325	363	325		302	308	316	249	269	299
医療・福祉	321	451	706		800	834	850	908	944	962
教育・学習支援	257	264	295		255	265	266	220	220	223
生活関連サービス	153	169	163		144	151	163	114	147	160
その他のサービス	127	214	319		314	319	324	292	309	334
その他のサービス・分類不能の産業	371	425	449		467	470	477	468	475	504
公務・複合サービス・分類不能の産業	300	326	335		291	293	293	248	251	279
産業計	6249	6446	6270		5947	6088	6291	5449	5725	6103
農林水産業					-25	-7	8	-67	-39	-20
鉱業・建設業					-47	-42	-36	-97	-93	-90
製造業					81	46	16	162	106	38
食品・飲料					-19	-14	-7	-47	-34	-27
一般・精密機械器具					-5	3	10	-20	-4	6
電気機械器具					-11	-1	11	-25	-10	1
輸送用機械器具					-21	-18	-10	-22	-17	-12
その他の製造業					-25	-17	12	-48	-41	-6
電気・ガス・水道・熱供給					-2	-1	0	-7	-6	-4
情報通信業					10	14	19	7	14	33
運輸業					-17	-10	-6	-44	-40	-22
卸売・小売業					-114	-103	-51	-287	-226	-152
金融保険・不動産業					-38	-36	-28	-73	-72	-43
飲食店・宿泊業					-23	-17	-9	-76	-56	-26
医療・福祉					94	128	144	202	238	256
教育・学習支援					-30	-30	-29	-75	-75	-72
生活関連サービス					-19	-12	0	-49	-16	-3
その他のサービス					-5	0	5	-27	-10	15
その他のサービス・分類不能の産業					18	21	28	19	26	55
公務・複合サービス・分類不能の産業					-44	-42	-42	-87	-84	-56
産業計					-323	-182	21	-821	-545	-167

(資料出所)2012年までの実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構推計)、2020年及び2030年(は(独)労働政策研究・研修機構推計)

(注)統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

労働力需給推計では、派遣労働者は派遣元の産業である「その他のサービス」に分類しており、他の産業には派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業でなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

「労働力調査」の2013年平均の主な産業における派遣労働者の数は次の通りである。製造業:34万人、卸売・小売業:13万人、医療・福祉:9万人。

第7表 「日本再興戦略」の成果目標に掲げられた就業率の見通し

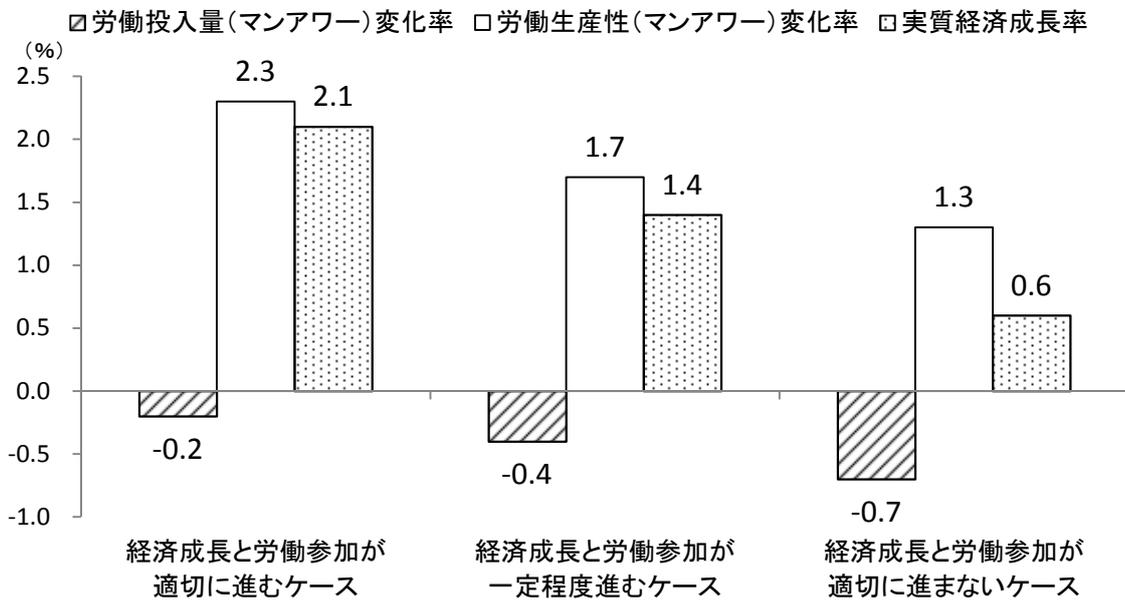
(単位:%)

性・年齢	実績				目標				推計					
	年		2012年		2020年		2020年		2020年		2030年		2030年	
	1990年	2000年	2012年	日本再興戦略 目標	成長・参加 進まない	成長・参加 進む	成長・参加 進まない	成長・参加 進む	成長・参加 進まない	成長・参加 進む	成長・参加 進まない	成長・参加 進む		
男	74	73	74	78	75	78	75	78	75	75	75	82		
女	75	74	75	80	77	81	77	81	76	76	76	84		
計	53	51	58	65	58	65	58	65	58	58	58	70		
女性	61	61	68	73	69	76	69	76	69	69	69	83		

(資料出所) 2012年までの実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

第8表 延べ労働投入量と経済成長の関係

2012～2020年(年平均)



2020～2030年(年平均)

